

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営部長 三浦謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高橋政典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大東銀行 東京支店
(東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	11,965	11,075	15,542
経常利益	百万円	973	936	781
四半期純利益	百万円	883	314	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			956
四半期包括利益	百万円	689	1,196	
包括利益	百万円			1,315
純資産額	百万円	24,990	24,118	23,033
総資産額	百万円	677,144	727,828	654,018
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.02	2.49	
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円			7.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	6.24	2.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	3.62	3.23	3.44

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額 (は1株当たり 四半期純損失金額)	円	3.54	0.96

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容につ

いては、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益や有価証券売却益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比8億90百万円減少して110億75百万円となりました。

経常費用は、与信費用の減少及び経費の削減などから前第3四半期連結累計期間比8億53百万円減少して101億38百万円となりました。

この結果、経常利益は9億36百万円（前第3四半期連結累計期間比36百万円減益）、四半期純利益は税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などから3億14百万円（同5億69百万円減益）となりました。

預金につきましては、個人預金及び法人預金が順調に推移したことなどから前連結会計年度末比 685億円増加して6,783億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出が増加したことから前連結会計年度末比126億円増加して4,358億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比532億円増加して1,835億円となりました。

この結果、貸倒引当金控除後の総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比738億円増加して7,278億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は103億93百万円（前第3四半期連結累計期間比7億28百万円減少）、経常利益は8億52百万円（前第3四半期連結累計期間比31百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は5億22百万円（前第3四半期連結累計期間比32百万円減少）、経常利益は59百万円（前第3四半期連結累計期間比14百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は2億76百万円（前第3四半期連結累計期間比1億52百万円減少）、経常利益は37百万円（前第3四半期連結累計期間比74百万円減益）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門で71億17百万円、国際業務部門で1億4百万円となり、相殺消去後の合計では72億19百万円となりました。役務取引等収支は、全体で10億57百万円、その他業務収支は全体で3億12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,544	118	2	7,660
	当第3四半期連結累計期間	7,117	104	1	7,219
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,476	162	34	42 8,560
	当第3四半期連結累計期間	7,905	135	22	31 7,987
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	932	43	32	42 900
	当第3四半期連結累計期間	788	31	20	31 768
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,070	43	1	1,112
	当第3四半期連結累計期間	1,023	41	7	1,057
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,786	86	90	1,782
	当第3四半期連結累計期間	1,741	78	83	1,735
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	716	42	88	670
	当第3四半期連結累計期間	717	36	75	678
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	823	50	15	859
	当第3四半期連結累計期間	271	51	10	312
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,380	50	15	1,416
	当第3四半期連結累計期間	786	51	10	827
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	557			557
	当第3四半期連結累計期間	514			514

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円）を控除しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 5 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、17億35百万円となりました。このうち為替業務が全体の30.4%、投信窓販業務が全体の20.2%を占めております。一方、役務取引等費用は、6億78百万円となりました。このうち為替業務が全体の16.8%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,786	86	90	1,782
	当第3四半期連結累計期間	1,741	78	83	1,735
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	390		5	385
	当第3四半期連結累計期間	362		10	352
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	465	86	2	549
	当第3四半期連結累計期間	450	78	1	526
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4			4
	当第3四半期連結累計期間	3			3
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	191			191
	当第3四半期連結累計期間	178			178
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	24			24
	当第3四半期連結累計期間	24			24
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	276		82	193
	当第3四半期連結累計期間	248		71	177
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	333			333
	当第3四半期連結累計期間	351			351
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	100			100
	当第3四半期連結累計期間	122			122
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	716	42	88	670
	当第3四半期連結累計期間	717	36	75	678
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	83	42	2	124
	当第3四半期連結累計期間	79	36	1	114

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	629,483	493	229	629,748
	当第3四半期連結会計期間	678,080	501	244	678,336
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	230,912		79	230,833
	当第3四半期連結会計期間	290,550		119	290,430
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	396,941		150	396,791
	当第3四半期連結会計期間	386,039		125	385,914
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,629	493		2,123
	当第3四半期連結会計期間	1,490	501		1,991
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	629,483	493	229	629,748
	当第3四半期連結会計期間	678,080	501	244	678,336

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 3 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	426,097	100.00	435,878	100.00
製造業	32,916	7.72	35,832	8.22
農業, 林業	821	0.19	959	0.22
漁業	849	0.20	901	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	715	0.17	797	0.18
建設業	29,273	6.87	31,615	7.25
電気・ガス・熱供給・水道業	284	0.07	1,444	0.33
情報通信業	2,413	0.57	3,866	0.89
運輸業, 郵便業	9,278	2.18	10,876	2.49
卸売業, 小売業	28,814	6.76	34,174	7.84
金融業, 保険業	20,670	4.85	16,626	3.81
不動産業, 物品賃貸業	60,336	14.16	57,701	13.24
各種サービス業	44,061	10.34	47,017	10.79
地方公共団体	54,746	12.85	55,774	12.80
その他	140,916	33.07	138,290	31.73
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	426,097		435,878	

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,286,474	126,286,474	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	126,286,474	126,286,474		

(注)1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成24年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		126,286		14,706,440		1,257,040

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,153,000	125,153	同上
単元未満株式	普通株式 928,474		同上
発行済株式総数	126,286,474		
総株主の議決権		125,153	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	205,000		205,000	0.16
計		205,000		205,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	71,291	80,594
コールローン及び買入手形	5,315	5,388
金銭の信託	2,667	2,675
有価証券	130,305	183,568
貸出金	¹ 423,239	¹ 435,878
外国為替	315	360
リース債権及びリース投資資産	1,354	1,486
その他資産	3,046	3,196
有形固定資産	13,773	13,434
無形固定資産	1,136	1,102
繰延税金資産	2,914	2,453
支払承諾見返	6,660	5,078
貸倒引当金	8,002	7,390
資産の部合計	654,018	727,828
負債の部		
預金	609,811	678,336
借入金	1,200	4,500
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	3,429	6,403
賞与引当金	141	35
退職給付引当金	3,159	3,038
利息返還損失引当金	43	43
睡眠預金払戻損失引当金	172	171
偶発損失引当金	217	220
災害損失引当金	62	37
繰延税金負債	37	36
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,707
支払承諾	6,660	5,078
負債の部合計	630,984	703,710
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	7,226	7,411
自己株式	45	38
株主資本合計	23,143	23,336
その他有価証券評価差額金	2,618	2,009
土地再評価差額金	2,011	2,251
その他の包括利益累計額合計	607	242
少数株主持分	497	538
純資産の部合計	23,033	24,118
負債及び純資産の部合計	654,018	727,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	11,965	11,075
資金運用収益	8,560	7,987
(うち貸出金利息)	7,176	6,767
(うち有価証券利息配当金)	1,330	1,155
役務取引等収益	1,782	1,735
その他業務収益	1,416	827
その他経常収益	205	¹ 523
経常費用	10,991	10,138
資金調達費用	904	771
(うち預金利息)	849	718
役務取引等費用	670	678
その他業務費用	557	514
営業経費	6,929	6,388
その他経常費用	² 1,930	² 1,786
経常利益	973	936
特別利益	144	-
償却債権取立益	144	-
特別損失	28	29
固定資産処分損	14	2
減損損失	1	26
その他の特別損失	³ 11	-
税金等調整前四半期純利益	1,088	907
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	129	534
法人税等合計	163	565
少数株主損益調整前四半期純利益	925	341
少数株主利益	42	27
四半期純利益	883	314

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	925	341
その他の包括利益	236	854
その他有価証券評価差額金	236	614
土地再評価差額金	-	240
四半期包括利益	689	1,196
親会社株主に係る四半期包括利益	656	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	32	32

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は178百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は99百万円、法人税等調整額は273百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は240百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">20,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	1,111百万円	延滞債権額	20,033百万円	3ヵ月以上延滞債権額	35百万円	貸出条件緩和債権額	2,711百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">20,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	1,031百万円	延滞債権額	20,047百万円	3ヵ月以上延滞債権額	315百万円	貸出条件緩和債権額	3,339百万円
破綻先債権額	1,111百万円																
延滞債権額	20,033百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	35百万円																
貸出条件緩和債権額	2,711百万円																
破綻先債権額	1,031百万円																
延滞債権額	20,047百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	315百万円																
貸出条件緩和債権額	3,339百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却232百万円、貸倒引当金繰入額724百万円、株式等償却256百万円及び株式等売却損505百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失には、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額が7百万円含まれております。</p>	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益221百万円及び償却債権取立益173百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却108百万円、株式等償却956百万円及び株式等売却損642百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 784百万円	減価償却費 651百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	126	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	11,080	540	11,620	345	11,965		11,965
(2) セグメント間の内部 経常収益	41	15	56	83	140	140	
計	11,121	555	11,677	429	12,106	140	11,965
セグメント利益	821	44	865	111	977	3	973

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1		1		1

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,357	512	10,869	205	11,075		11,075
(2) セグメント間の内部 経常収益	35	10	46	71	117	117	
計	10,393	522	10,916	276	11,192	117	11,075
セグメント利益	852	59	911	37	948	12	936

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3 セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	26		26		26

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,999	5,186	186
社債	5,292	5,444	151
その他	1,500	1,523	23
合計	11,792	12,153	361

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,710	6,642	2,068
債券	88,313	89,592	1,278
国債	39,530	40,209	679
地方債	6,786	6,723	62
社債	41,996	42,659	662
その他	22,709	21,683	1,025
合計	119,733	117,918	1,815

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものは含まれておりません。

1. 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,155	155
社債	5,293	5,424	130
その他	1,000	1,039	39
合計	11,293	11,619	325

2. その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,100	4,776	1,323
債券	149,205	150,662	1,456
国債	80,638	81,436	797
地方債	8,457	8,485	27
社債	60,108	60,740	631
その他	17,657	16,247	1,409
合計	172,963	171,687	1,276

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、943百万円(うち株式943百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は480百万円増加、「繰延税金資産」は122百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は358百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,667	2,667	

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,675	2,675	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	7.02	2.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	883	314
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	883	314
普通株式の期中平均株式数	千株	125,931	126,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		6.24	2.21
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	15,716	15,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。